

令和元年度第3回三重県地方創生会議・検証部会概要

1 開催状況

○日 時：令和元年11月1日（金）18:00～19:30

○場 所：三重県庁講堂棟3階 131会議室

○出席委員：石阪 督規 埼玉大学 教授
落合 知 三重労働局 雇用環境・均等室長
杉浦 礼子 名古屋学院大学 准教授
松田 裕子 三重大学 副学長（部会長）
森田 幸利 三重県農業協同組合中央会 参事
吉仲 繁樹 三重県商工会議所連合会 専務理事

○内 容：次期「三重県まち・ひと・しごと創生総合戦略」最終案に向け、基本目標と目標値等について、各委員からご意見をいただきました。

2 次期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」最終案に向けての意見

<総論>

- 「三重県らしい、多様で、包容力ある持続可能な社会」というのは、すごく良い。三重県がどんな人でも受け入れる包容力があるという表現が良いと思う。
- 政策分野への期待度というところで、防災・減災、医療が高いが、地方創生の中で、防災・減災、医療のところはベースの部分だという説明があったが、そこは重要であり、魅力ある三重を目指す時に、防災・減災、医療は必ず入ってくるが、何か特徴づけて入れた方がいいのでは。
- ものを所有し、消費する時代が終わる中で、シェアをする、共有するという新たな考え方が出てきた方が、次の世代に踏み込んでいるという気がする。
- シェアリングの考えは、火付けになったのはエコノミーシェアリングだったが、今は、人のシェアリングや、分かち合いの考えもあるので、三重県独自のシェアリングの再定義・捉え方をするのもいいのではないか。
- 第1期において、29の市町の総合戦略における成功事例を集めたり発信したり、成功要因の分析などを行ってはどうか。

- キーワードにSDGsやSociety5.0があり、そのSDGs的な観点の書きぶりやトーンも入ってはいるが、Society5.0というまたとない時代の変革期中での第2期策定なので、もう少し新しい産業をけん引したり、新しいものが芽吹くようなトーンがあったらもっと良い。
- アクティブ・シチズンの考え方も、まずは自立してもらい、自立したもの同士が行動してくれと、そこには協働が生まれて成果が出てくるようになってしまうと、弱者切り捨てのように感じる人がいるかもしれない。

< 4つの対策 >

- 三重県にいろんな人に来てもらって、その人たちが個々の能力を生かせるという意味で、再構成したのが「対策」の4つの柱になる。特徴的なのが、施策341の若者の県内定着に向けた就労支援で、これまでどちらかと言えば新卒一辺倒だった就職支援に、氷河期世代の人たち含め、対象を広げて支援するという視点を入れてもらうのは国のトレンドにも合い非常に良い。
- 20代30代の重点ターゲットに訴求力がある施策をうっていく必要がある。やはり住みやすさ、働きやすさ、育てやすさ、学びやすさなどあるが、現状若者の流出が止まらないということで、住みにくい、働きにくい、育てにくいとなってしまっている部分もあると思うので、これまでの第1期を分析して、改善できるような形が必要なのでは。

< 数値目標 >

- 指標については、数や率にしてしまうと誰でもいいからとにかく増やすということになりかねないので、多様性が分かる指標が良い。「質」をどのように数値に落とすのかということが今回の一番の課題。

< 働く場づくり >

- 魅力ある仕事と出てくるが、今後、新技術により無くなっていく仕事もある中、単純に雇用がこれだけあるから、ここに人を当て込めれば就業が成り立つのではなく、県としてどういう仕事を新たに創出して、県としてどういう仕事を伸ばしていくかもメッセージとして入れる必要がある。

- 今、コワーキングスペースやシェアオフィスが都会ではすごく流行っていて、様々な人がそこで交流している。会社の登記もそこでできる。三重県でも、空き家や、南部の宿泊施設等を会社の人に利用してもらうようにすれば、東京からそこに滞在をし、仕事をしながら全国に三重県の情報発信するようになる。滞在型、宿泊型の形で実践できれば新たな働き方ということになる。
- 施策 212 の副指標で女性活躍の事業主行動計画の策定団体数があり、三重県は全国的にかなり上位となっている。労働局でも、計画の取組目標を達成した事業主に助成金を支給する支援メニューがあるので、活用いただくことで、計画の策定だけでなく、計画の実効性の面でも効果があるのではないかと。
- 施策 231 の主指標、男性の育休取得率割合について、厚労省の予算要求では、男性の育休取得を後押しする企業を助成するものとして、男性労働者が育児休業を取得する場合の加算措置を新たに要求している。これも指標の達成に向け後押しになると思われる。
- 活力ある働く場づくりの数値目標の設定において、県内就業者数が設定されているが、活力ある多種多彩な事業所というか場所での就業者数と書いた方がいいのでは。働く場所と言っておいて人や額が出てくるというのは、どうか。個人的には働く場、就業の場が大事ではないかと思う。
- 「質」の話も重要であり、AIを活用している職場がどれだけあるかとか、場所というのは、基礎データとして非常に重要であって、環境変化に対応していくにあたって、こう変えていく必要があるなど、KPIに追加してはどうか。
- 法人住民税の均等割でどんな職種が増えている、減っているかが分かり、統計データとしてとっていくと見やすいのでは。これは南北格差の解消や、観光や第一次産業、介護・福祉は重要だという議論も前回したが、そういう会社が南の方で増えているのか、減っているのかの把握に繋がる。
- 単にインターンシップ何人とか、移住者何人とかでなく、ある程度限定してみるとか、増やしたいと思っているところがどれだけ増えているのかというのも大事。KPIのひとつ、社会的な課題について話し合いの活動を行っている高等学校の数というのは、質的な指標となっている。

○インターンシップよりも若者の起業の数の方がいいのでは。学生で、アントレプレナーや起業に関する授業を受けたことがある人の割合など。

○若い子に「起業やベンチャー企業が生まれてくるところなんだよ」、というイメージが三重で打ち出せた方が今の若い子たちには響くと思う。

<人づくり>

○「未来を拓く人づくり」について、三重県でどんな人材を作っていきたいのか、まずビジョンが先にあって、そういう人材を作るためにこういう学びが必要であるとか、こういった視点が必要であるといった落とし方をしていくと良い。

○大学などの高等教育機関において、Society5.0等を実現していく中、リカレント教育で質を高めるという観点で推し進めていただきたい。0から1を作るところが一番難しいが、これからはそういった人材がどの産業でも必要になってくると思うので、そういう人づくりをいろんな機関と連携して取り組んでもらいたい。

<少子化対策>

○希望がかなう少子化対策について、少子化対策の推進県民会議の計画推進部会における議論を報告すると、合計特殊出生率については、あくまでも県民の方々の希望がかなうということで、有配偶者の方には予定の子ども数がどれくらいか、未婚の方は将来的に何人の子どもを持ちたいかといった数字をふまえて算出し、その結果が概ね1.8台に落ち着きそうである。

○地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っていると感じる県民の割合について、これまでの推移では年々下がってきているが、令和6年度に63.5%まで引き上げる、1年当たり2ポイントずつ上昇出来たらという考えで設定している。結果を詳しく見ると、独身男性の方にネガティブな回答が高いということもあり、次年度のスマイルプランの中でも「地域との縁」をひとつのキーワードに、独身の方や男性の方が自分の得意なことや地域のお祭りなどで、子どもと接する機会を生む「縁」を作っていく事業を様々な団体に願いするなどして、この数値を上げていきたい。希望がかなう少子化対策においては、スマイルプランに、ぜひ合わせてほしい。

- 男性の育児休暇の取得についても問題意識が強いということや、三重県の特徴の一つに外国にルーツを持つ人が非常に多いということがあり、SDGsの誰一人とり残さないという考えの中、そういった方々も安心して子供を産み育てることができるというところも重点項目として考えた方がいいという意見があり、KPIを考える時の一つの候補として検討いただきたい。
- 不妊治療をされている方やされたい方が、制度はあっても休暇を取りたいということを書けない風土がある。職場において、そういうことに対する理解を進めていきたい思いもあるので、KPIの検討においてその視点でも検討いただきたい。
- 少子化対策で、地域社会の見守りの中で子どもが元気に育っていると感じる県民の割合があるが、まちづくり協議会や小学校単位で、朝横断歩道など危険箇所で見てもらっているとか、そういったKPIのデータがあるといい。

<地域づくり>

- 施策 254 の副指標、移住支援事業による移住就業者数において、就業マッチングサイトを通じて移住推進していくことについて、労働局では、このマッチングサイトを通じて応募していることを支給要件に、中途採用等支援金のUIJターンコースというのが今年度創設されており、後押しになるのでは。
- 今の若い子たちは、シェアリングエコノミーの考え方が私たち以上に強い。三重にもシェアハウスがあったらいいという声もあり、今の若い子は決まった家を持つのは給与の面からハードルが高く、若者住宅や県営住宅、若者団地という視点があってもいいのではないか。
- 若者のコミュニティに対する意識も随分異なり、地域に対する愛着を高めることも非常に大切だと思うが、一方で、若者には地域のコミュニティとの関わりは不要ではないかという意見がものすごく多い。定住してほしい若者の考え方や価値観に行政側とギャップがあるかもしれないということ意識してほしい。